



「ヤングケアラー 介護する子どもたち」

毎日新聞取材班著 (毎日新聞出版)

須田章七郎

クラスに1人はヤングケアラー

ヤングケアラーとは、家族の介護を行う18歳未満の子をいう。

私がヤングケアラーという言葉を知ったのは、多分2年前(2020年頃)ほどではないかと思う。TVのニュースか新聞のどこかで目にしたのかもしれない。「大変な子どもたちがいるのだな」と少しだけ気に留めたくらいだった。

2022年2月26日、朝日新聞の群馬版に「ヤングケアラー支援へ実態調査 前橋市教委が初 小5～中3対象」の見出しが目に入った。2021年9月に市立小学校46校の5、6年生5176人、すべての市立中学校の1～3年生7973人を対象に、タブレット端末で調査をした。「あなたはヤングケアラーにあてはまるか」の問いに、小学生の3.2%、中学生の2.1%が「あてはまる」と回答した。平均値は2.6%だ。回答した人数から割り出すと240人ほどになる。クラスに1人はいる計算になる。クラスの中の1人は兄弟や親の世話等をしているという事実には驚いた。これはもう少し知る必要があると思い、表題の本を手にした。

これまでは透明な存在だった

ドキュメンタリードラマを見ているような感覚で読み進めた。そして事例には何度も目を赤くした。

毎日新聞記者の向畑泰司は2020年2月、ある男子大学生(T君)からの連絡で取材を行った。その日の朝刊は「ダイヤモンドプリンセス号」のクラスター発生で持ちきりだった。T君の両親は離婚しており、父と同居。近くに住む祖母が母親代わりとなった。小学4年の時に祖母が足を骨折し、以来何かと介護をするようになる。祖母は脳梗塞を患い、認知症も発症する。小学校から中学、高校、大学とT君の介護



は続き、その内容は壮絶なものだった。

向畑は「これは記事になる」と確信した。新聞記者の本能だろうが、不安と重圧もあった。「彼のようなヤングケアラーが日本には相当数いるのではないか。少子高齢化と核家族化が進むこの国と、ヤングケアラーの存在が切っても切り離せない時代が来る。否、もうすでにその時かもしれない」

流れが前後するが、向畑がヤングケアラーという言葉を知ったのは2015年、大阪で在宅介護をめぐる連載の取材だった。以来、気になっていた向畑は、2019年、特別報道部(特報部)の先輩記者と雑談のように話した「ヤングケアラー」の問題を特報部のテーマとした。下調べをしてわかったことは、日本にはいったいヤングケアラーが何人いるのかわからないということだった。統計はなかった。

数少ない政府の統計として総務省の「就業構造基本調査」があり、2017年版では15歳以上の約108万人に「介護の有無」などを尋

ね、介護者の数を世代別に推計していた。ただし、若い世代の区分が「30歳未満」とひとくりにされており、日本ケアラー連盟が定義する「18歳未満」の子どもが何人いるのかはつかめられなかった。こうした大雑把な統計は政府がヤングケアラーの存在を全く意識していないことを如実に示していた。

介護する子どもたちは、世間から「親孝行な子」「えらい子」「仲の良い家族」と称賛されることはあっても「支援すべき対象」とみなされることは少ない。ヤングケアラーは社会の陰に埋もれ、多くの人々の目に入らない「透明な存在」だった。

向畑は、総務省統計局に電話をして、統計の再集計が出来ないかを尋ねた。すると「オーダーメイド集計」を担当する別の組織があることを知る。独立行政法人「統計センター」だった。

介護しながら通学、仕事、アルバイト

そしてついに15歳から19歳までの未成年の介護者が3万7100人という数字が出た。日本初の全国集計となった。

2017年をみると、家族の介護をしている15～29歳の21万100人のうち、15～19歳は3万7100人、その約8割にあたる3万700人の子どもが通学しながら介護をしていた。さらに、そのうち4900人は、「通学が主で仕事もしている」と答えていた。通信制や定時制、専門学校に通いながら、仕事やアルバイトを持ち、さらに介護もしているといったケースが考えられた。

日本ケアラー連盟などの取材からは、背景には少子高齢化やひとり親家庭の増加などが見えてきた。「お手伝い」の域を超える過度な介護の負担が長期間続くと、その子どもは心身に不調をきたしたり、遅刻や欠席が多くなったりして、学業や友人関係への悪影響が大きくなる。進学や就職を断念するなど、子どもの将来を左右してしまう事例を取材班は把握してきた。介護の頻度にも重い現実があった。介護が「週に4日以上」と答えた子どもは、少なくとも1万2700人いた。介護をしている子ども全体の3割

強が、週の半分以上の日数、介護に従事していた。より日数が少ない「週に1～3日」の9800人、「月に3日以内」の7200人を大きく上回っていた。

ヤングケアラーの性別は、女子が1万8900人、男子が1万8200人と、ほぼ半々だった。「家の事は女性がするもの」という保守的な価値観がヤングケアラーの性別にも反映しているかもしれない、という取材班の予想は外れた。

社会が子どもたちを支えるべき

ヤングケアラーの問題に早くから取り組んでいる学者に成蹊大学の澁谷智子がいる。オーダーメイド集計に次のようにコメントを寄せている。

「介護する子どもは偉い子だと評価されることがある。家族が助け合うのは良い事だという価値観があり、当事者もそう思っているから介護を続けるし、現実から逃げない。ただ、その子がどれだけ負担を抱え、どんな影響が出ているかを踏み込んで考える感覚が今の社会にはない。ヤングケアラーを美談で終わらせてはいけない。子どもに寄り添って話を聞く環境が必要だ。介護のことは言いたくない、言って何になるのか、と考える子は多い。教師や学校関係者らがその子の立場に立って聞き、状況を確認して支援につなげることが重要だ。英国ではすでに国の主導で仕組み作りを始めている。教育と福祉など行政が連携し、子どもたちを社会で支えなければいけない」

こうした報道後に先に紹介した前橋市教委の調査のようにいくつかの自治体が調査を始めた。統計からは、高校生20人に1人が家族を介護、1クラスに1～2人のヤングケアラーがいることが明らかになった。

関係図書

- ① 「ヤングケアラー 介護を担う子ども・若者の現実」 澁谷智子著 中央公論新社刊
- ② 「子ども介護者 ヤングケアラーの現実と社会の壁」 濱島淑恵著 角川新書